

Ⅲ 長野県市町村等公営企業のすがた

決算状況（平成23年度）

〔※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。〕

（1）事業数

事業数は420事業※で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が123事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が297事業となっています。

また、事業別では、水道事業が96事業、下水道事業が186事業、介護サービス事業が50事業となっており、この3事業で79.0%と、大半を占めています。

※前年度から1事業減少（水道事業1減、下水道事業1減、観光施設事業1増）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	96	1	1	17	186	4	1	38	12	11	50	3	420
平成22年度（B）	97	1	1	17	187	4	1	37	12	11	50	3	421
増減（A－B＝C）	△1	0	0	0	△1	0	0	1	0	0	0	0	△1
増減率（C／B）%	△1.0	0.0	0.0	0.0	△0.5	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.2

（2）決算規模

決算規模は、2,721億9,500万円で、一部病院で移転改築事業のあった病院事業の建設改良費の増加等により、前年度から7億4,800万円（0.3%）の微増となりました。これは、公的資金補償金免除繰上償還の影響があった平成19年度及び20年度を除くと、平成11年度以来12年ぶりの増加となっています。

事業別では、前年度と比べて病院事業で約39億円（4.5%）、水道事業で約14億円（2.8%）増加した一方、下水道事業で約36億円（3.4%）、宅地造成事業で約11億円（30.9%）減少しました。

（単位：百万円）

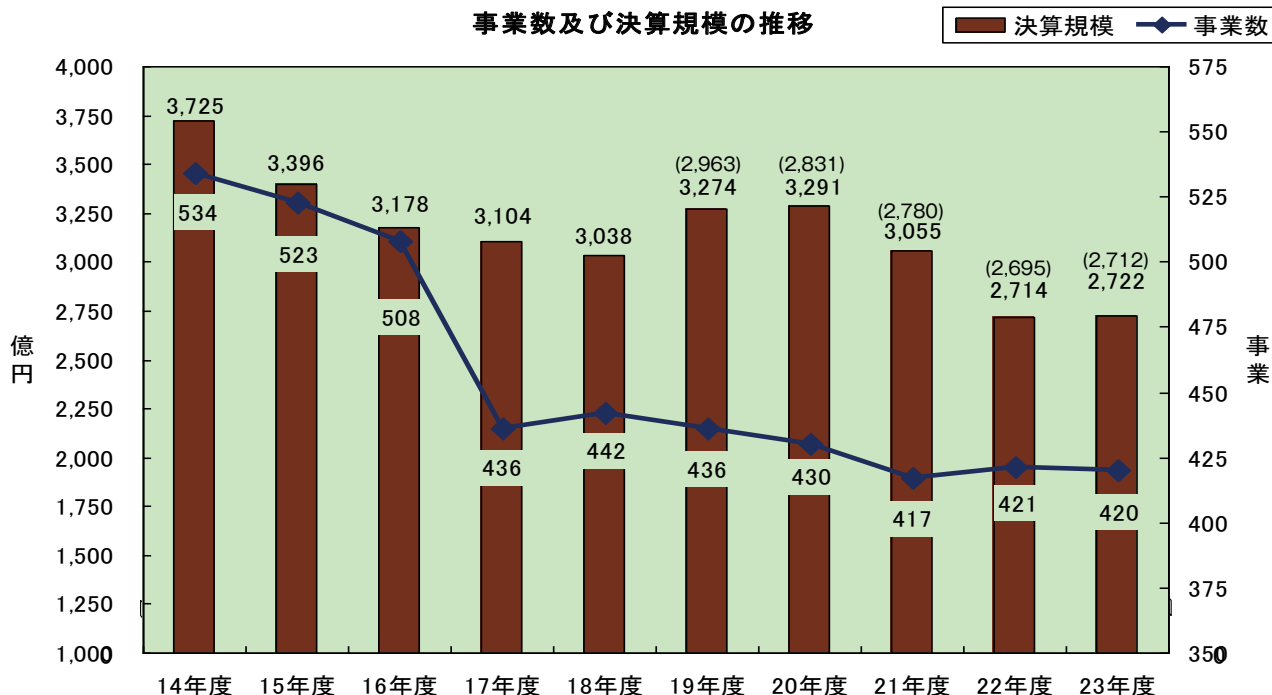
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度（A）	50,022	59	209	90,965	102,368	853	140	6,036	2,503	1,422	17,134	484	272,195
平成22年度（B）	48,663	49	167	87,082	105,993	809	138	5,843	3,622	1,474	17,091	517	271,447
増減（A－B＝C）	1,360	10	43	3,884	△3,625	44	2	193	△1,118	△52	43	△34	748
増減率（C／B）%	2.8	19.8	25.6	4.5	△3.4	5.5	1.8	3.3	△30.9	△3.5	0.2	△6.5	0.3

※ 算出方法

法適用企業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還額を除いた額

(3) 収支

公営企業全体の総収支は95億4,300万円の黒字で、前年度に比べ23億4,600万円(32.6%)増加しました。また、黒字事業は392事業で全体の93.3%を占めています。

事業別では、水道事業が42億2,900万円、次いで下水道事業が27億7,500万円、病院事業が13億4,100万円の黒字となりました。

特に病院事業は、医師・看護師の増加による診療体制の改善等によって収益が増加し、平成12年度以来11年ぶりの黒字となりました。

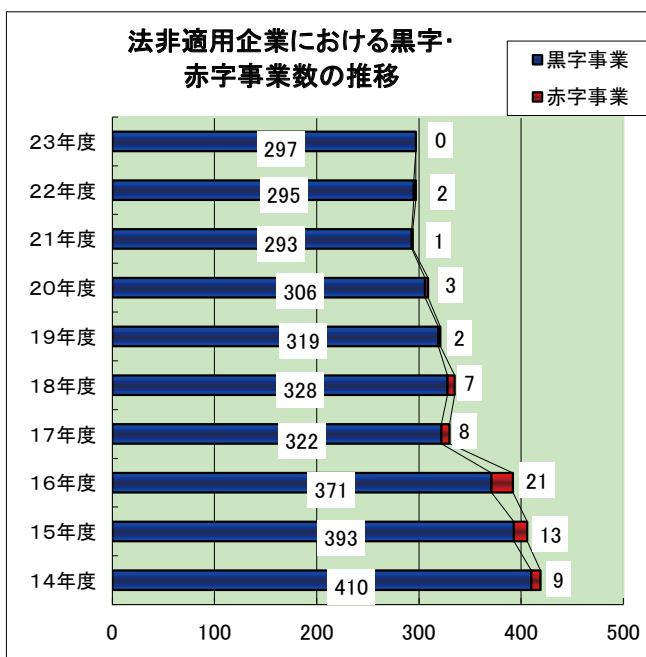
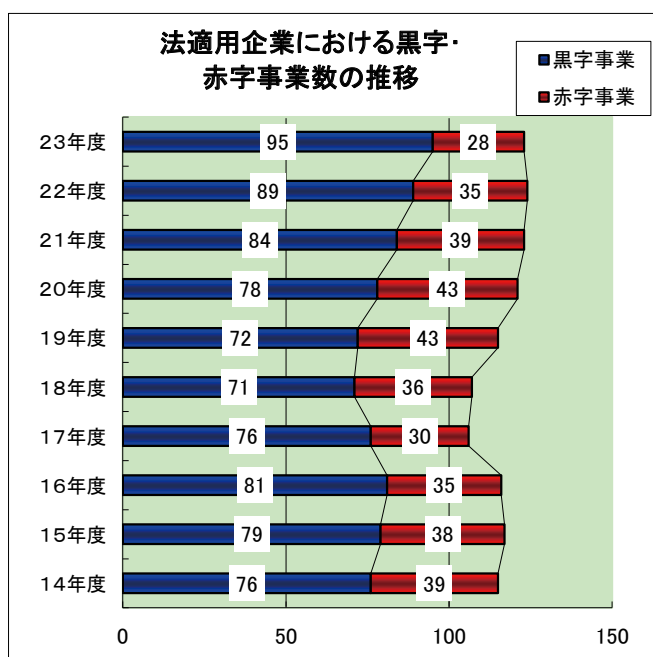
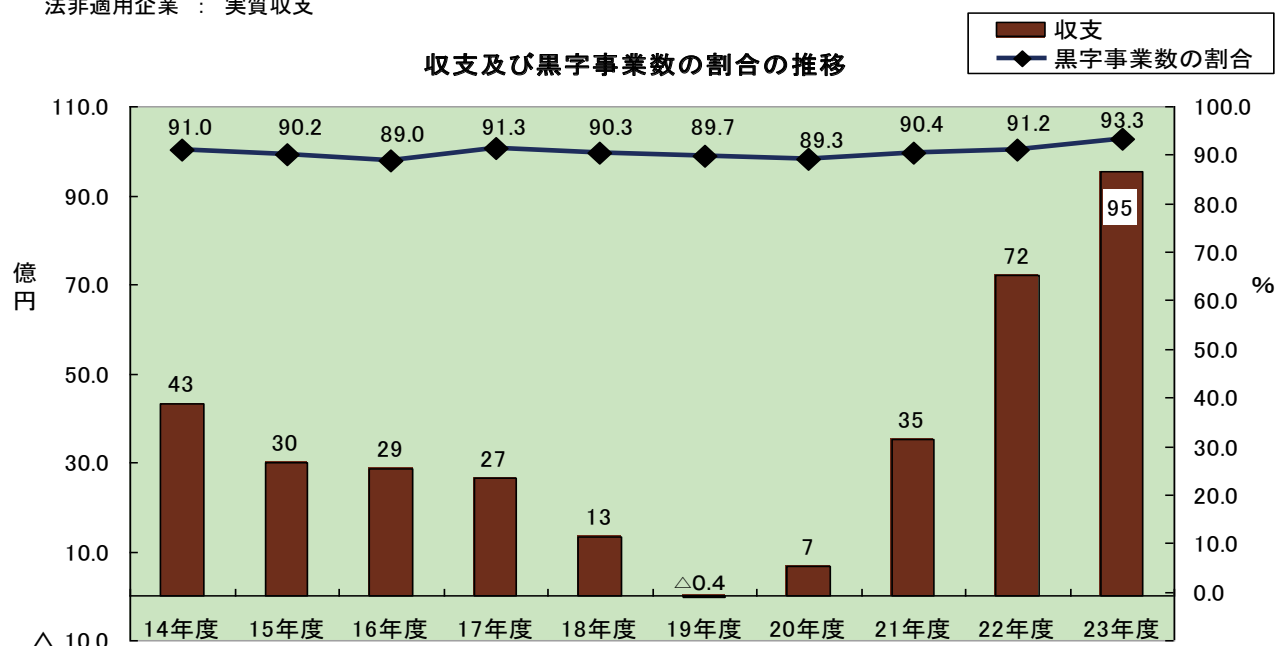
(単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度(A)	4,229	3	2	1,341	2,775	11	0	△184	674	29	667	△5	9,543
平成22年度(B)	4,372	6	27	△160	2,220	9	0	△352	400	15	659	△0	7,197
増減(A-B=C)	△142	△3	△25	1,501	555	1	0	167	273	14	9	△5	2,346
増減率(C/B)%	△3.3	△45.7	△91.8	937.4	25.0	14.3	0.6	47.6	68.3	96.4	1.3	△1,087.4	32.6

※ 算出方法

法適用企業：純損益

法非適用企業：実質収支



(4) 他会計からの繰入金

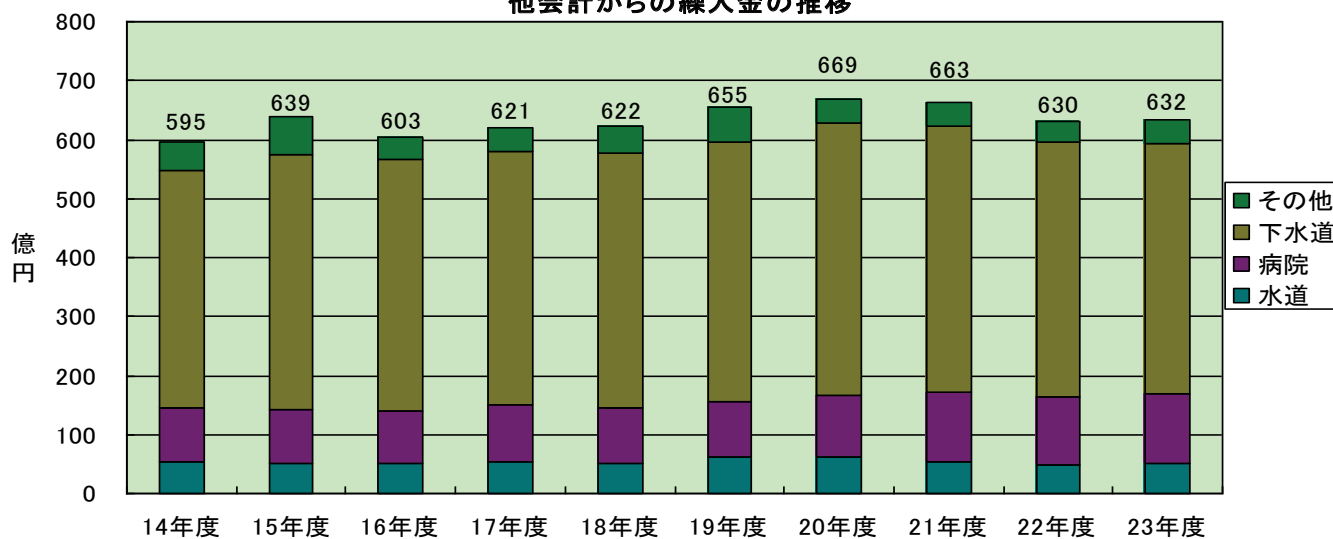
一般会計等の他会計からの繰入金は632億3,000万円で、一部病院の増改築や工業団地の造成で建設改良費への繰入れが増加したため、前年度に比べて2億6,000万円(0.4%)の微増となっています。

事業別では下水道事業が425億700万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が119億3,600万円、水道事業が49億7,100万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

(単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度(A)	4,971	7	0	11,936	42,507	246	78	855	875	481	1,177	96	63,230
平成22年度(B)	4,738	7	20	11,744	43,112	202	75	792	601	528	1,030	120	62,970
増減(A-B=C)	233	0	△20	192	△605	44	4	62	274	△47	147	△24	260
増減率(C/B)%	4.9	0.0	—	1.6	△1.4	21.9	4.7	7.9	45.6	△8.9	14.3	△19.9	0.4

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は1兆831億400万円で、前年度に比べて423億3,600万円(3.8%)減少しました。

事業別では、下水道事業が約299億円(3.5%)、水道事業が約81億円(4.5%)、病院事業が約33億円(4.7%)それぞれ減少しています。

(単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度(A)	173,643	0	83	67,712	819,856	860	215	4,189	3,994	2,657	9,896	0	1,083,104
平成22年度(B)	181,773	0	150	71,030	849,777	1,093	239	3,967	2,983	3,461	10,968	0	1,125,441
増減(A-B=C)	△8,131	0	△68	△3,318	△29,921	△232	△24	221	1,011	△804	△1,071	0	△42,336
増減率(C/B)%	△4.5	—	△45.0	△4.7	△3.5	△21.3	△10.2	5.6	33.9	△23.2	△9.8	—	△3.8

企業債現在高：億円

企業債発行額、元金償還額：億円

